

市政情報

三条通りを統一した街路景観へ (9月定例会・一般質問)

奈良市中心市街地にとってのメインストリートとも言える三条通り。起点となるJR奈良駅からやすらぎの道までは平成30年に街路整備が完了しましたが、春日大社一の鳥居までの以東については、環境整備の途上です。

経年劣化により歩道部分のタイルが劣化し、高齢者や視覚不自由の方が転倒される等のお声を地域の方からお聞きし、以前よりバリアフリーの観点からも整備の必要性を議会で指摘してきました。9月定例会補正予算で計上されたのは、道路規格等の検討業務委託費(1000万円)。地元との協議が前提ですが、新年度以降は道路拡幅、路面整備、無電柱化等が期待されます。

コロナ環境下を脱し、インバンドを含め多くの観光客が戻りつつある昨今。三条通りはJR奈良駅や近鉄奈良駅から観光地を訪れる際に最初に訪れる地域のひとつといっても過言ではありません。そうした観光振興の観点からも、早期の事業化が不可欠です。積極的な予算措置が実現できるよう要望を続けて参ります。



三条通りと東向き通りが交差する。同場所では南都銀行本店移転に伴う跡地活用への期待が寄せられる。

クリーンセンター建設に向けて —候補地の比較検討が本格化

市長・市議ともに新たな任期がスタートするなかで、最も喫緊の課題の一つが「クリーンセンター(ごみ焼却施設)」の建設に向けた最終候補地の決定です。

クリーンセンター稼働から40年以上が経過しており、候補地が今年決定したとしても、新施設の稼働までにはおおむね10年程度を要すると見込まれています。したがって、候補地の決定を含め、早期に方向性を定めることが極めて重要です。

市では、これまでの「市クリーンセンター建設計画策定委員会」において6月に答申のあった七条地区・大和田地区・北之庄地区の3か所について、より詳細な比較検討を行うための「調査費」を本年9月定例会に提案しました。

また、今期は新人議員が多いことから、行政主導のもとでこれまでの議論の経緯説明会や現地視察が行われるなど、行政としても議会と共同歩調で課題解決に臨む姿勢がうかがえます。議会としても「ごみ焼却施設等検討特別委員会」を新たに設置し、より専門的かつ丁寧な議論を行う体制を整えました。特別委員会では、立地条件や環境への影響、地域住民への配慮など、あらゆる観点から総合的な検討を重ねていく予定です。

ごみ焼却場は私たちの日常生活に密着した行政サービスのひとつです。単に「迷惑施設」ととらえるのではなく、工場からの余熱による周辺地域への熱源還元など、地域にとってのメリットも多い施設であると実感しています。こうした視点を踏まえ、他人事ではなく、市民全員が“我がごと”として考えていただけるよう、引き続き積極的な情報発信に努めてまいります。

9月定例会では、市が提案した調査費については継続審査となりましたが、今後、先進事例の調査や専門的意見の収集を通じて、より良い結論を導けるよう取り組んでまいります。



策定委員会が答申をした3か所の候補地を執行部、議員とともに見学。写真は、大和田地区(8/26)

あをがきのあとがき

大阪・関西万博が舞洲の地で4月から10月の6カ月間にわたり開催されました。テーマはいのち輝く未来社会のデザイン。10年20年後にわたりがどのような社会を生き抜くのか、その未来予測を各施設で体感できる場だと感じました。私は3度にわたり万博を訪問し、空飛ぶクルマと言われるJoby S4のデモフライトを拝見し、奈良市と姉妹都市関係にある国のパビリオン等を訪問させていただきました。

地方自治体においても未来社会につながる政策の実現が求められています。たとえばオンデマンド交通の実現、投票所の可視化による混雑緩和などデジタル技術により可能となる事業が増えました。少子化高齢化を肯定的に受け止め、様々な技術革新によって市民生活がさらに向上するように私も知見を深めて議会活動に活かして参ります。



市政報告

あをがき通信

Vol.24

夢づくり、
安心づくり、
奈良づくり



奈良市議会議員

太田こうじ



9月定例会のご報告

平素より私の政治活動に温かいご理解を賜り誠にありがとうございます。7月の市議会議員選挙を経て、新たな39名の議員が選出され、議員14名が入替わり議会構成は大きく変わりました。私は4,828票のご支持を賜り、4期目の議会活動を開始させていただいております。

8月臨時会での役員改選を受けて、9月定例会では令和6年度奈良市一般会計歳入歳出決算の認定のほか、物価高騰対策をはじめとする補正予算、その他条例改正などの議案について審議が行われました。9月5日から29日までの会期日程の中で、

私は本会議での個人質問、予算決算委員会での分科会質疑、会派を代表しての総括質疑と3度にわたり議会質問に臨ませていただきました。

採決では、すべての議案が可決されたものの、予算執行の適正性の観点から、公共交通事業者燃料費高騰対策事業に対する**附帯決議が可決され、一部執行留保を求める**など、市政の課題を進めるうえでの問題点の指摘がなされたところです。

今号では定例会の概要を紹介しています。引き続き市民目線を忘れることなく議会人としての職責を果たしてまいります。

●経歴 昭和54年(1979年)奈良市生まれ。市立あやめ池小学校卒、大阪明星中学・高等学校卒、関西学院大学法学部卒。平成25年(2013年)7月より奈良市議会議員(現在4期目)自由民主党会派に所属
総務委員会 副委員長、議会運営委員会 委員、議会改革推進特別委員会 委員

●連絡先 奈良市議会議員 太田晃司事務所
〒631-0033 奈良市あやめ池南5丁目2-18
TEL: 0742-40-5015
FAX: 0742-40-5016
Mail: info@otakoji.net

太田こうじ公式サイト

これまでの市政報告はホームページの書庫からご覧いただけます。

<https://www.otakoji.net>



各種 SNS でも情報発信しています!



フェイスブック公式ページ
<https://m.facebook.com/otakoji.nara>



Ameba 公式ブログ
<https://ameblo.jp/otakoji-nara/>



フェイスブック公式ページ



Ameba 公式ブログ

9月定例会

物価高対策の補正予算が成立

令和6年度奈良市一般会計予算では歳入決算額が1,619億9,634万円、歳出決算額は1,578億2,478万8千円と形式収支額で41億6,886万円、実質収支額が33億4,870万7千円と黒字となりました。黒字額のうち18億円が奈良市政調整基金へ積み立てられています。

近年高まる物価高騰に対して、政府による重点支援地方交付金を活用し、近定例会で提案、可決したのは水道・下水道料金の基本料金の減免(令和7年12月、8年1月、2月)10億円、交通事業者支援(バス、タクシー)3,000万、貨物軽自動車運送事業者支援750万の合計10億3,750万円にわたる予算規模となりました。

令和7年度9月補正予算(案)
物価高騰対策のポイント

事業総額 10億3,750万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民・事業者に対して支援を実施します。(事業費の一部に国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(重点支援地方交付金)を活用)

水道・下水道料金の基本料金の減免 9億円(上水道)+1億円(下水道)

物価高騰により、光熱費をはじめとする生活費が上昇し、市民の家計に大きな負担が生じていることを踏まえ、市民の暮らしを幅広く支援する取組として、水道料金の基本料金を3か月間減免する。(水道事業会計の収入減少分等について一般会計が負担。)
また、下水道使用料についても、流域下水道維持管理負担金の単価引き下げによる費用軽減などを踏まえ、同様に3か月間の基本料金を減免。
【対象者】市内の水道・下水道使用者(公共施設を除く)
【減免期間】令和7年12月分から令和8年2月分まで(令和8年2-4月の請求分)
※毎月検計の方は令和8年1月分から3月分
担当課：財政課 企業局経営企画課・給排水課

【1か月あたりの減免額】	減免前	減免後	減免額
口径13mm	2,728円	1,705円	△1,023円
口径20mm	3,509円	1,705円	△1,804円
口径25mm	4,290円	1,705円	△2,585円

下水道使用料：基本料金一律 △165円

公共交通事業者支援 3,000万円

長期的な燃料価格の高騰の影響を受けながらも市民生活を支え、運行を継続しているタクシーおよび路線バス事業者に対して支援を行う。
【対象者】市内に営業所を有するタクシー事業者
・市内を運行する路線バス事業者
【補助額】タクシー 1万円/台
バス 市内の年間走行キロ数に応じた燃料費高騰分の2分の1相当額
担当課：交通バリアフリー推進課

貨物軽自動車運送事業者支援 750万円

市民生活に欠かせない物流インフラを維持するため、燃料価格の高騰の影響を受ける貨物軽自動車運送事業者に対して支援を行う。
【対象者】市内に営業所を有する貨物軽自動車運送事業者を営む中小企業及び個人事業主
【補助額】貨物軽自動車 1万円/台 担当課：産業政策課

奈良市 Nara city

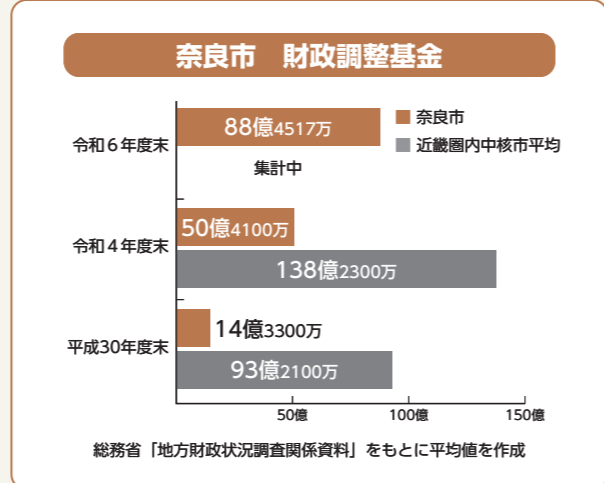


詳細はQRコードからご覧ください。

CHECK! 市議会としては物価高騰対策に関わる補正予算を可決したものの、予算の適正性の観点から課題が残りました。充当する補正予算の財源に着目すると、水道・下水道の基本料金の減免の財源のうち8億円が市の財政調整基金(以下、財調)から充当となっています。この基金は財源に余裕のある年度に積み立てられておき、災害などが発生してやむを得ない状況になった場合に活用することが目的とされていますが、奈良市はグラフで分かるように他の中核市平均よりも大幅に低い状況が続いています。

水道・下水道は公共浄化槽利用世帯を除けば利用される市民が所得に関わらず大半であり、公共性としては高い政策ですが、災害も発生しておらず緊急時とも言えないこの時期に、財調に財源を求めることはいかなものか、という指摘は免れ得ません。

またバス事業者支援事業の財源は全額が国費です。同社では黒字決算が続いている一方で、市内を走るバス15路線は赤字経営が続いており、この課題が奈良市と共有されて4年前に明らかになってから未だ解決がされていません。



支援が燃料高騰によるものとなっているものの、地域に不可欠な交通手段の確保策を明示することが本来求められています。市議会としてはその理解が得られるまでの間、その予算執行の留保を求める決議を賛成多数で可決しました。

9月定例会での議会質問

地域内経済循環について (9.11 本会議・個人質問)

太田 本市は2024年、初の奈良市産業連関表を作成しました。これは、市内産業同士や市外との取引関係を明らかにした「地域経済の地図」ともいえる資料であり、エビデンスに基づく政策立案に欠かせません。分析によれば、金融業や研究・技術サービス業などの非製造業は市外への移出超過で黒字となり、市経済を支えています。一方で、卸売業や事業所サービス業は赤字が大きく、競争の激しさが課題です。

また観光関連産業では、宿泊業や飲食業の特化係数が高く、観光都市としての競争力が確認されましたが、宿泊業の黒字幅は小さく、飲食業は赤字であり、観光が地域経済を力強く牽引する構造には至っていません。

私は本市の地域内経済循環を高めるうえで、**観光消費額の増加**を明確な目標とすべきと考えます。宿泊客を増やすための宿泊施設整備は中期的な課題ですが、まずは日帰り観光客の消費額を伸ばすことに着目すべきです。とりわけ観光消費額の内訳のうち約16%を占める**土産物費**の増加に注目し、デザイン支援や地元製造による付加価値向上、「奈良ならではの」の特産品開発など、行政が積極的に後押しすべきと提案しました。

市長 産業連関表は本市の産業構造を把握するうえで極めて有効であり、今後の政策形成の基礎資料として活用します。観光関連産業の付加価値向上を目的に、新商品開発支援やデザイン経営の導入、商工会議所との連携強化などを進めています。今後は特産品のブランディングや購入拠点の充実を図り、**観光消費額の増加を通じて地域内経済の活性化**をめざしてまいります。

特化係数 奈良市の上位15部門

部門	順位	産業分類	市特化係数	県特化係数
1	-	宿泊業	2.970	1.466
2	9	その他の製造工業製品	2.807	2.091
3	15	飲食サービス	2.211	1.816
4	8	娯楽サービス	2.152	2.136
5	2	衣類・その他の繊維皮革製品	2.907	2.897
6	12	保険	2.026	1.890
7	17	芸術	1.970	1.695
8	-	教育	1.909	1.514
9	16	洗滌・理容・美容・浴場業	1.856	1.721
10	-	公務	1.848	1.229
11	-	金融	1.827	0.954
12	-	医薬・健康品	1.752	1.853
13	-	介護	1.634	1.500
14	-	社会保険・社会福祉	1.587	1.191
15	-	その他の対個人サービス	1.563	1.245

【資料出所】奈良市・奈良県産業連関表の統計表※一般社団法人 南都経済研究所 2024年9月 Nanto Monthly Report 掲載論文より 下山・秋山 両著者より聞き取り作成

議会質問でスライド用に掲示した産業連関表の資料 詳細はQRコードからご覧ください。



市が運営する公共施設の空調管理について (9.22 予算決算委員会・総務分科会、9.25 総括質疑)

太田 令和6年度一般会計歳入歳出決算に関連し、市が運用する公共施設の空調管理について質問しました。委員会資料では過去3年間で空調故障により休館・休所した施設は6件ありますが、実際には休館せずに空調が停止している施設も複数あると聞きます。市民が利用する際に暑さなどで支障が生じた事例もあり、総務部長へ現状把握と対策を、また財政課長へ空調関連の予算要求と査定の対応を問いました。

総務部長 空調停止の要因として老朽化や保守不足などが挙げられ、定期点検や更新計画の強化、代替機の確保など予防・応急の両面での対応を進めます。

財政課長 令和7年度予算編成方針において施設老朽化への対応を重視し、緊急性や利用状況を丁寧にヒアリングのうえ、総合的に判断して予算措置している。ならまちセンターについては当初予算で更新費を計上していたが、リース開始前に故障した。一方で音声館や西部生涯スポーツセンターでは事前要求がなかった。

意見 故障対応を未然に防ぐには、**公共施設総合管理計画**および**個別施設計画の早期策定**が不可欠であると指摘しました。策定10年を迎えた本市の総合管理計画は、現状把握と改定作業を急ぐべき段階にあります。全体像を示す「森」と個別施設を示す「林」の双方を明確にし、計画的な施設維持と市民サービスの安定を図るよう、早期の取り組みを強く求めました。



奈良市中央図書館は7/30から8/31まで空調不具合により休館となった

その他の議会質問の項目

- (9/11) シビックプライドを通じた教育と観光について
- (9/11) 三条通りを中心としたまちづくりについて(4面参照)
- (9/22) 奈良市在住外国人の市税未納について
- (9/22) 議案第75号 奈良市行政組織条例の一部改正について
- (9/25) 公共交通事業者燃料費高騰対策事業について
- (9/25) 土地改良清美事業地借地経費について
- (9/25) 奈良県広域消防組合消防本部との消防署共同運用に関する協議について